

まえがき

東アジア共同体構想とは何か。日本はその構想にどのように関わるべきか、あるいは関わらべきでないのか。これは二十一世紀東アジアを生きてゆかねばならない日本にとって（仮に日本がそれに参加すべきでないとの立場をとるとしても）、無視することのできない戦略的課題である。本書は、二〇一〇年の時点でその課題に答えようとする東アジア共同体評議会の試みである。

二〇〇三年に「ASEAN+3」首脳会議の傘下に「東アジア・シンクタンク・ネットワーク（NEAT）」と「東アジア・フォーラム（EAF）」が相次いで設立された。東アジア十三カ国に広がるトラック2のエピステミック・コミュニティ（知識共同体）として設立されたも

まえがき

のであったが、これに呼応して、二〇〇四年五月十八日にわが国において設立されたのが、東アジア共同体評議会である。その詳細については、本書の第三部「巻末資料」をご参照いただきたいが、東アジア共同体評議会は、日本国内において十二のシンクタンク、一三名の有識者・政治家・研究者、十名の経済人を議員として結集し、産官学の「オール・ジャパン」の知的プラットフォームとして活動するほか、「NEAT」および「EAF」のメンバーとして、東アジア域内の他の十二カ国のメンバーたちと緊密な知的共同作業を行い、そこから東アジアの地域統合と共同体構築を目指す動きについて、最新の情報を不断に入手している。

この東アジア共同体評議会が最初に取り組んだ課題が、まさに「東アジア共同体構想とは何か。日本はその構想にどのように関わるべきか、あるいは関わらべきでないのか」であった。そして、その成果は、二〇〇五年八月に『政策報告書／東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』として発表された。この『政策報告書』は、類書がそれまでの日本になかったせいもあり、日本における東アジア共同体論の到達点あるいは全体像を示す必読文献として、その後、今日まで内外の各方面から高い評価を受けてきた。

しかしながら発表から五年が経過し、東アジア共同体構想をめぐる諸情勢が大きな変遷を遂げている中で、この『政策報告書』の内容をアップデートした改訂版を求める声が高まり、それに応えるためにこの度、東アジア共同体評議会が再度世に問うことにしたが、この『東ア

ジア共同体白書二〇一〇』である。

本書は大きく分けて以下の三部構成からなる。

第一部 東アジア共同体白書

第二部 東アジア共同体構想はどこに向かうか

——東アジア共同体評議会・政策本会議での討議の記録——

第三部 巻末資料

本書の本体は、その第一部「東アジア共同体白書」であるが、ここでは、東アジア共同体構想を考察するにあたって重要と思われる十二の切り口を、三章十二節にわたって論じている。

これらの論考は、当評議会の議員たちが「東アジア共同体構想をめぐる動きの現状をどう評価するか」との総合テーマの下で、二〇〇八年三月以来、二年間をかけて全十一回にわたり議論

まえがき

した成果を取りまとめたものである。議論の場となったのは、当評議会の「政策本会議」であるが、そこでは当評議会の「シンクタンク議員」、「有識者議員」および「経済人議員」が一堂に会して、直接対面の意見交換を行うことにより、知識・情報の交換、問題意識の擦り合わせ、戦略意志の共有を図っている。

政策本会議では、当評議会議員による基調報告の後、議員間で自由討議を行っているが、その速記録を取りまとめたのが、本書の第二部「東アジア共同体構想はどこに向かうか／東アジア共同体評議会・政策本会議での討議の記録」である。第一部「東アジア共同体白書」だけでは伝えきれない議論の機微が、ここで公開されている。『政策報告書』でも、この自由討議の速記録の部分が予想以上に好評であったので、今回の『白書』においても、その編集スタイルを踏襲することとした。

なお、第一部「東アジア共同体白書」の各章各節は、原則として政策本会議の該当する各回の基調報告者に起草をお願いしたが、基調報告者は、その基調報告の内容をそのまま第一部「東アジア共同体白書」の各節とするのではなく、基調報告後の議員間自由討議の成果を取り入れて、基調報告の内容を書き直している。この関連でお断りしておきたいことは、第二部「東アジア共同体構想はどこに向かうか／東アジア共同体評議会・政策本会議での討議の記録」は、政策本会議の開催日時順ではなく、第一部「東アジア共同体白書」の各節の配列順と対応

するように再構成されていることである。

また、第一部「東アジア共同体白書」第一章第五節「米国の位置づけ」のみは、対応する政策本会議の議論がないまま、監修者としての私の判断で、急遽当評議会の矢野卓也事務局長に執筆をお願いした。同君については、この執筆作業を引き受けてくれただけでなく、私の監修作業全般についても、いろいろの助力を惜しまず、本書出版の牽引力になってくれた。この場を借りて、あらためて感謝したい。

さて、本書は『東アジア共同体白書二〇一〇』と銘打っているが、そのことについて違和感を持たれる向きもあるかもしれないので、ここで一言述べておきたい。『白書』という言葉については、わが国では「中央省庁等の政府機関が発表する施策等に関する公表資料」との理解が一般的であるように見受けられる。しかし、『白書』という言葉は、そもそもは英語の“white paper”の訳であり、その意味するところは、「特定の主題に関する権威ある報告書または手引き」といったところである。われわれが本書を『白書』と名付けた狙いは、もとよりこちらの意味においてであり、それは「この一冊を読めば、東アジア共同体構想に関する現状と課題が、日本人の立場から体系的、網羅的に理解できる」との、われわれの確信を背景にしている。

まえがき

ジア共同体構想の研究団体ではあっても、推進団体ではない」という、われわれの立脚点の自己認識がある。したがって、われわれは「東アジア共同体」という概念について、特定の定義を前提にしていない。「東アジア」の地理的範囲や「共同体」の具体的形態についても、さまざまな考え方があることを認めたくえで、それぞれの考え方の意味を研究し、日本としてあるべき戦略的対応の姿を模索することを目的としている。

このことは、本書の編集方針にも反映されており、本書は、結論先行ではなく、白紙の状態から、「東アジア共同体は可能か、必要か」を問い続けるものである。本書の副題が「東アジア共同体は可能か、必要か」となっているのはその理由による。また、本書のタイトルに「二〇一〇」とあるのは、「本書は、二〇一〇年の段階での最新の分析結果を発表しているものである」との意味であって、今後しかるべき段階でその改訂版が出されることをも示唆している。

いずれにせよ、世界とアジアと日本の未来を展望し、構想するうえで、本書が読者各位の指針となることを願ってやまない。最後に、執筆者あるいは討議発言者として本書の出版に貴重な貢献をいただいた、東アジア共同体評議会議員の皆さまに、深甚な感謝の念を表したい。とはいえ、本書に何かの欠陥や過失があるとすれば、それが監修・執筆者である私の責任であることは言うまでもない。

ところで、本書は「日本国際フォーラム叢書」の第十八冊目として、たちばな出版から刊行されることになった。それが可能になったのは、たちばな出版の半田晴久代表取締役社長のご配慮による。同社長のご尽力がなければ、本書の出版は不可能であつたらう。あらためて心からの感謝の気持ちを表したい。

二〇一〇年八月

東アジア共同体評議会
議長 伊藤 憲一



まえがき